

外務省沖縄事務所 特命全権大使（沖縄担当）
橋本 尚文 殿

宜野湾市長 松川 正則

MV-22 オスプレイの部品落下について（抗議・要請）

8 月 12 日、米軍普天間基地に所属する MV-22 オスプレイの部品が 2 個も落下するという事故が発生しました。

これまでも、普天間基地所属機による事故につきましては、その度、実効性のある再発防止を要請しているにも拘らず、今回の事故が発生した事に、強い憤りを禁じ得ません。

また、事故発生から翌日の 13 日に本市は事態を把握しており、情報提供に時間を要したことに関しても、米軍の事故に対する認識、危機管理体制に強い疑念を持たざるを得ません。

市街地に囲まれ、「世界一危険」といわれる普天間飛行場では、いかなる事故であっても、市民を巻き込む大惨事に繋がりがねず、本市はこれまで、一日も早い普天間飛行場の閉鎖・返還を訴え続けてきましたが、返還合意から 25 年経過した現在もなお、返還は実現していない中、今回の事故が起き、今なお市民並びに県民の生命 safety が脅かされている現状が改めて浮き彫りとなりました。

加えて、夜間騒音につきましても被害は深刻であり、今月も、夜間・早朝間わず航空機騒音が確認されており、更に、外来機である固定翼機の P-8 や C-130 が毎週のように飛来し、市民からは切実な声が多く寄せられております。

市民の負担は既に限界を超えており、市としても市民が実感できる危険性除去及び基地負担軽減を強く求めている中で、現状はその配慮が著しく欠けていると言わざるを得ず、極めて遺憾であります。

については、10 万名余の市民の生活・安全を守るため、今回の事故に対し強く抗議するとともに、下記事項を強く要請いたします。

記

- 一. 今回の事故について、徹底した原因究明と再発防止を図り、その内容を早急に公表すること
- 一. MV-22 オスプレイを含む普天間基地所属機全てについて、整備体制など安全管理体制の総点検を実施し、改めて安全確認を厳格に行うとともに、安全が確認されるまでの間の飛行を停止すること
- 一. 通報体制を整備し、事故発生時には、迅速かつ適切な情報提供を行うこと
- 一. 市民の悲願である普天間飛行場の全面返還を、あらゆる方策を講じ一日も早く実現すること
- 一. 速やかな運用停止をはじめ、返還までの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減に危機感を持って取り組み、着実に実現すること